



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	137,410	4.7	6,789	23.9	7,047	21.1	5,847	28.9
2019年3月期第3四半期	144,131	2.4	5,480	80.2	5,821	71.0	4,536	72.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,749百万円 (50.3%) 2019年3月期第3四半期 3,826百万円 (49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	355.29	
2019年3月期第3四半期	275.64	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	149,718	91,353	60.8
2019年3月期	147,688	86,908	58.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 90,996百万円 2019年3月期 86,841百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		45.00		45.00	90.00
2020年3月期		50.00			
2020年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	1.7	6,500	14.8	6,900	9.1	5,400	13.7	328.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	16,754,223 株	2019年3月期	16,754,223 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	297,728 株	2019年3月期	296,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	16,456,973 株	2019年3月期3Q	16,457,683 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間174,900株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、高付加価値品の更なる拡売に努めましたが、ミール売上高の減少などにより減収となりました。一方、原料相場が前年同四半期より低位で推移し、更に、物流費等のインフラコスト上昇を起因とする価格是正に取り組んだことにより油脂事業の採算性が向上し、営業利益は増益となりました。また、特別損益では、前年度に発生した台風被害を対象とした受取保険金の計上や、坂出事業所の事業譲渡に伴う固定資産売却益の計上、当社製品の自主回収に伴う製品回収関連損失等を計上いたしました。

以上の結果、売上高1,374億10百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益67億89百万円（前年同四半期比23.9%増）、経常利益70億47百万円（前年同四半期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益58億47百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

#### (油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、米中貿易摩擦により世界の大豆需給の緩和が予想されたことから、一時1ブッシェル当たり8米ドル割れまで下落しました。その後、米国産地の天候リスクや米中協議の動向により変動する展開が続きましたが、12月に米中協議の第1段階の合意が伝えられると9米ドル台中盤まで上昇しました。菜種相場は、カナダと中国の関係悪化により需給バランスが緩和するとの見方で、1トン当たり430～460加ドルのレンジで上下しましたが、10月以降はカナダ産地での収穫遅延等による需給の引き締め予想や、世界的な植物油価格上昇などにより470加ドル付近まで上昇しました。為替相場は、米中協議の停滞による世界経済の減速懸念、地政学的リスクの高まりなどから円高ドル安傾向が続き、8月には一時1米ドル104円台をつけました。その後、米中関係の改善や英国のEU離脱リスクが低下すると円安ドル高傾向に転じ、11月以降は110円目前まで上昇しました。結果として、期中平均では前年同四半期と比較して円高ドル安となりました。

油脂部門においては、家庭用、業務用ともに物流費を始めとしたインフラコスト上昇を起因とする価格是正に注力するとともに、高付加価値品の販売強化に取り組みました。家庭用油脂は、オリーブオイル、ごま油を含む風味油カテゴリーが伸長しましたが、キャノーラ油がやや前年を下回る傾向が続き、売上高は前年同四半期と比較して微減となりました。業務用油脂は、人手不足に起因した機械化・省人化、店舗オペレーション効率化など、顧客ニーズに対応した「長調得徳<sup>®</sup>」や「J-OILPRO<sup>®</sup>」、新製品「ごはんのための米油（炊飯用）」の提案を推進し、高付加価値品の販売数量は堅調に推移しました。

油糧部門においては、主たる需要先である配混合飼料の国内生産量は前年同四半期をわずかに上回りました。大豆ミールの販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売価格はシカゴ相場により安値での推移となりました。菜種ミールの販売数量は前年同四半期と同程度となりましたが、販売価格は大豆ミール価格の低下により安値となりました。この結果、油糧部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,162億27百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益59億24百万円（前年同四半期比25.7%増）となりました。

#### (油脂加工品事業)

マーガリン部門においては、家庭用では「ラーマ<sup>®</sup>ソフトこめ油入り」を発売するとともに、ラーマ<sup>®</sup>製品を対象とした消費者キャンペーンを行うなど拡販に努めたことにより、売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。業務用では、製パン市場が伸び悩む中、グランマスター<sup>®</sup>シリーズやショートニングなどの高付加価値品の拡販に努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

粉末油脂部門においては、安定した受託生産を実現し、販売数量及び売上高は順調に推移しました。

以上の結果、当事業は売上高97億92百万円（前年同四半期比2.9%減）、原料価格の高騰、委託加工賃の上昇、海外での業務提携に伴う費用計上により、セグメント損失97百万円（前年同四半期はセグメント利益2億47百万円）となりました。

#### (食品・ファイン事業)

スターチ部門においては、コーンスターチは食品用途および工業用途ともに価格是正と不採算品の改善に努め、販売価格は前年同四半期に比べ上昇しましたが、販売数量はわずかに下回りました。食品用加工澱粉の主原料タピオカ澱粉はパーツ高に加え高値水準が続いたため販売価格の改定を進め、売上高は前年同四半期をやや上回りました。高付加価値品であるネオトラスト<sup>®</sup>、アミコート<sup>®</sup>は品質・食感改良材として中食向けの採用が増加しました。

ファイン部門においては、機能性素材は海外向け販売が順調に推移しました。大豆たんぱくをベースとしたシート状調理素材SOYシートは北米を中心に新規導入の動きが広がり、売上高は順調に推移しました。

ケミカル部門においては、新設住宅着工戸数が前年同四半期を下回り、主たる需要家である木質建材産業の業績も軟調に推移しました。一方、一部の原材料価格は低下しましたが、物流費・人件費の上昇が続きました。このような状況下において、木質建材用接着剤の販売数量維持とインフラコスト等の上昇による価格改定に努めましたが、販売数量及び売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高103億52百万円（前年同四半期比2.9%減）、過年度に実施した棚卸資産評価減の影響もあり、セグメント利益7億68百万円（前年同四半期比78.3%増）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高10億38百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益1億93百万円（前年同四半期比115.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20億30百万円増加し、1,497億18百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が10億84百万円、受取手形及び売掛金が31億30百万円であります。主な減少は、有形固定資産が17億24百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ24億15百万円減少し、583億64百万円となりました。主な増加は、未払法人税等が18億26百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が13億87百万円、未払消費税等が8億80百万円、未払金等を含むその他流動負債が17億7百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ44億45百万円増加し、913億53百万円となり、自己資本比率は60.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの連結業績は好調に推移しておりますが、インフラコスト上昇に起因する製品価格の適正水準の実現に引き続き注力するとともに、高付加価値品の拡販に取り組んでまいります。2020年3月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であるため、2019年5月13日公表の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,425	3,509
受取手形及び売掛金	36,953	40,083
商品及び製品	13,156	12,930
原材料及び貯蔵品	15,614	15,061
その他	2,737	2,310
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	70,883	73,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,237	14,528
機械装置及び運搬具（純額）	20,716	20,785
土地	19,599	19,250
リース資産（純額）	1,800	1,681
建設仮勘定	2,308	613
その他（純額）	556	634
有形固定資産合計	59,217	57,493
無形固定資産		
投資その他の資産	1,529	1,528
投資有価証券	14,544	15,304
長期貸付金	0	0
退職給付に係る資産	627	682
繰延税金資産	213	189
その他	736	693
貸倒引当金	△125	△122
投資その他の資産合計	15,998	16,748
固定資産合計	76,745	75,769
繰延資産	59	54
資産合計	147,688	149,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,654	11,267
短期借入金	2,600	3,000
1年内返済予定の長期借入金	200	600
未払法人税等	392	2,219
未払消費税等	1,436	556
賞与引当金	1,012	513
役員賞与引当金	34	30
その他	13,524	11,817
流動負債合計	31,854	30,004
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,740	6,340
リース債務	1,597	1,485
繰延税金負債	1,968	1,895
役員退職慰労引当金	17	17
役員株式給付引当金	131	180
環境対策引当金	78	81
退職給付に係る負債	3,328	3,448
長期預り敷金保証金	2,344	2,249
その他	717	660
固定負債合計	28,924	28,359
負債合計	60,779	58,364
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	41,714	45,978
自己株式	△1,081	△1,085
株主資本合計	82,266	86,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	4,581
繰延ヘッジ損益	19	69
為替換算調整勘定	69	90
退職給付に係る調整累計額	△299	△271
その他の包括利益累計額合計	4,574	4,470
非支配株主持分	67	357
純資産合計	86,908	91,353
負債純資産合計	147,688	149,718

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	144,131	137,410
売上原価	117,182	108,517
売上総利益	26,948	28,892
販売費及び一般管理費	21,468	22,103
営業利益	5,480	6,789
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	206	202
持分法による投資利益	147	144
受取賃貸料	20	116
雑収入	87	53
営業外収益合計	461	517
営業外費用		
支払利息	81	63
支払手数料	17	87
減価償却費	—	79
雑支出	20	27
営業外費用合計	120	258
経常利益	5,821	7,047
特別利益		
固定資産売却益	436	1,238
投資有価証券売却益	—	18
受取保険金	—	652
補助金収入	129	51
特別利益合計	565	1,960
特別損失		
固定資産除却損	195	173
減損損失	—	120
投資有価証券評価損	—	46
環境対策引当金繰入額	—	2
リース解約損	1	0
工場再編費用	32	—
製品回収関連損失	—	142
災害による損失	222	—
特別損失合計	452	486
税金等調整前四半期純利益	5,935	8,522
法人税、住民税及び事業税	1,189	2,710
法人税等調整額	201	△39
法人税等合計	1,390	2,670
四半期純利益	4,544	5,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,536	5,847



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,544	5,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	△196
繰延ヘッジ損益	47	50
為替換算調整勘定	0	13
退職給付に係る調整額	66	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	3
その他の包括利益合計	△717	△101
四半期包括利益	3,826	5,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,818	5,742
非支配株主に係る四半期包括利益	8	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,309	10,081	10,661	143,052	1,079	144,131	—	144,131
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,167	303	74	1,545	—	1,545	△1,545	—
計	123,476	10,385	10,736	144,597	1,079	145,677	△1,545	144,131
セグメント利益	4,711	247	431	5,390	89	5,480	—	5,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,227	9,792	10,352	136,372	1,038	137,410	—	137,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,093	253	64	1,412	—	1,412	△1,412	—
計	117,320	10,046	10,417	137,784	1,038	138,822	△1,412	137,410
セグメント利益又は 損失(△)	5,924	△97	768	6,595	193	6,789	—	6,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「油脂事業」セグメントにおいて、配合飼料事業の生産体制の再構築に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては120百万円であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Premium Fats Sdn Bhd (PF社)

事業の内容 マーガリン、ショートニングの製造販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は第五期中期経営計画において「おいしさデザイン®企業」を目指しており、成長戦略として日本国内で磨いた価値をもとに、アジアにおける事業展開の加速を掲げています。アジアの中でもASEANの製菓・製パン市場は、年平均成長率5%強で拡大するなど伸長が見込まれています。特にマレーシアは、製菓・製パンの素材であるマーガリン・ショートニングの原料パーム油の世界有数の生産国であり、その持続可能性への取り組みは高い評価を獲得しております。また、輸出物流をはじめとする基盤も整備されています。このような環境にあるPF社の営業基盤を活用し、当社事業の展開の橋頭堡として市場開拓にあたり、ASEANにおける事業の経験やノウハウを蓄積し、段階的に業容を拡大していくことを目指します。

## ③ 企業結合日

2019年12月2日（みなし取得日2019年12月31日）

## ④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

51%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

56百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却します。なお、償却期間については算定中であります。